

平成 29 年 度

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

基金運用状況審査意見書

福島県 監査委員

30 福 監 第 141 号

平成30年9月3日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 長 尾 トモ子

福島県監査委員 古 市 三 久

福島県監査委員 美 馬 武千代

福島県監査委員 菅 家 惣一郎

平成29年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成30年7月30日付けで審査に付された平成29年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりであります。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	◎ 一般会計	12
1 審査の対象	1	(歳入)	12
2 審査の期間	1	第1款 県税	13
3 審査の手続	1	第2款 地方消費税清算金	16
第2 審査の結果及び意見	3	第3款 地方譲与税	16
1 審査の結果	3	第4款 地方特例交付金	17
2 意見	4	第5款 地方交付税	17
第3 審査の経過	6	第6款 交通安全対策特別交付金	17
◎ 決算の概要	6	第7款 分担金及び負担金	18
1 決算の状況	6	第8款 使用料及び手数料	18
2 歳入歳出純計決算の状況	7	第9款 国庫支出金	19
3 一般会計実質収支の状況	8	第10款 財産収入	19
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	9	第11款 寄附金	20
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	10	第12款 繰入金	20

	ページ
第13款 繰越金	21
第14款 諸収入	21
第15款 県債	22
(歳出)	23
第1款 議会費	24
第2款 総務費	24
第3款 民生費	25
第4款 衛生費	26
第5款 労働費	27
第6款 農林水産業費	27
第7款 商工費	28
第8款 土木費	29
第9款 警察費	30
第10款 教育費	30
第11款 災害復旧費	31
第12款 公債費	32
第13款 諸支出金	33
第14款 予備費	33

	ページ
◎ 特別会計	34
1 公債管理特別会計	35
2 土地取得事業特別会計	36
3 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	38
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	40
5 就農支援資金等貸付金特別会計	41
6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	43
7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	44
8 港湾整備事業特別会計	45
9 流域下水道事業特別会計	46
10 証紙収入整理特別会計	47
11 奨学資金貸付金特別会計	48
◎ 財 産	50
1 公有財産	50
2 物 品	53
3 債 権	54
4 基 金	56

平成29年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成29年度福島県一般会計

平成29年度福島県公債管理特別会計

平成29年度福島県土地取得事業特別会計

平成29年度福島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

平成29年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

平成29年度福島県就農支援資金等貸付金特別会計

平成29年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

平成29年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

平成29年度福島県港湾整備事業特別会計

平成29年度福島県流域下水道事業特別会計

平成29年度福島県証紙収入整理特別会計

平成29年度福島県奨学資金貸付金特別会計

2 審査の期間

平成30年7月30日から同年9月3日まで

3 審査の手続

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書などの審査に当たっては、

(1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか

(2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、かつ、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づき、効率的、合理的に執行されたか

(3) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか

(4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われたか

を主眼として、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、正確であることを確認した。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

なお、平成29年度の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

平成29年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入が1兆6,237億3,047万4,473円、歳出が1兆5,568億8,288万352円となり、前年度に比較して、歳入で24.9%、歳出で24.8%それぞれ減少した。これは、東日本大震災及び原子力災害対応等に係る事業費が減少したことによるものである。歳入では、地方消費税清算金、県税などが増加し、国庫支出金、繰入金などが大幅に減少している。歳出では、教育費、総務費などが増加し、衛生費、災害復旧費などが大幅に減少している。

歳入決算額の財源別状況をみると、自主財源は地方消費税清算金や県税が増加したが、繰入金などが減少したことにより、前年度に比較して23.8%減少し、構成比は0.8ポイント増の49.0%となった。一方、依存財源は、国庫支出金などが減少したことにより、前年度に比較して25.9%減少し、構成比も0.8ポイント減の51.0%となった。

歳出決算額の性質別状況をみると、義務的経費は、前年度に比較して4.3%減少し、構成比は5.4ポイント増の25.3%となった。投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費が減少したことにより、前年度に比較して11.9%減少し、構成比では3.2ポイント増の21.9%となった。また、その他の経費は、前年度に比較して35.4%減少し、構成比では8.6ポイント減の52.8%となった。

この結果、歳入歳出差引額は668億4,759万4,121円となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は72億7,031万8,134円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は10億3,686万9,329円の赤字となっている。この単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、7億4,064万9,898円の赤字（平成28年度は46億1,883万2,561円の赤字）となっている。

(2) 特別会計

公債管理特別会計など11特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が673億4,729万3,544円、歳出が640億4,315万946円となり、前年度に比較して、歳入で14.8%、歳出で15.0%それぞれ減少している。

これは、主に港湾整備及び流域下水道の事業費が減少したことによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は33億414万2,598円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は30億5,363万8,010円の黒字となっている。

2 意 見

平成29年度の決算額は大きく減少したものの、本県の財政は、「復興」及び「地方創生」の推進のため、避難地域の再生や新産業の創出に向けた広範かつ多額の財政需要をはじめ、人口減少・高齢化対策の経費など、予算規模が今後も高い水準で推移すると見込まれる。また、後年度の財政負担となる県債残高が、平成29年度末で1兆4,573億円と前年度末から229億円増え、年々少しずつ増加していることから、歳入・歳出のバランスのとれた財政構造を維持するため、より一層、健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、県税収入をはじめとする歳入の確保に努めるとともに、組織横断的な視点で連携を図りながら、より計画的・効率的な事業執行に努め、復興と地方創生に向けた取組の成果を県民一人一人が実感できるよう「新生ふくしま」の実現に向けて、第3次復興計画及び「ふくしま創生総合戦略」を着実に推し進められたい。

また、以下の事項に特に留意して、事業執行に取り組まれたい。

(1) 予算の執行

ア 収入未済の縮減

収入未済額は、国庫支出金を除き、一般会計で79億9,559万円、特別会計で8億131万円、合計で87億9,690万円となっており、前年度に比較して2億2,202万円減少している。

自主財源の柱である県税の収入未済額は前年度に比較して7,496万円、1.8%減少して40億1,474万円となっているものの、国庫支出金を除く収入未済額における県税の割合は45.6%と高いことから、今後も厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性を維持し財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要がある。

また、税以外の収入にあっては、前年度に比較して1億4,706万円減少しているものの、特別会計を含め47億8,216万円の収入未済が生じていることから、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、負担の公平性・公正性を堅持する観点から、債権管理及び徴収に関するマニュアルを整備・更新の上、滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じ、収入の確保に努力されたい。

なお、一般会計の不納欠損額は9億650万円で、前年度に比較して5億4,525万円、250.9%増加している。今後とも、収入未済の縮減に最大限取り組んだ上、真に回収が困難なものの速やかな不納欠損処分に努められたい。

イ 繰越の縮減

翌年度繰越額は、土木費で805億4,764万円、農林水産業費で343億6,928万円、災害復旧費で317億2,432万円など総額で1,625億6,145万円となっており、前年度に比較して422億9,949万円減少している。震災から7年が経過した中、産業の再生や県民の安全・安心確保のためには、早期の事業完了が必要で

あることから、より計画的な事業管理及び適正な事業執行に努め、繰越の縮減を図られたい。

(2) 財務事務の適正な執行

ア 事務処理能力の向上と内部統制の整備

定期監査では、定例的な収入・支出事務はセルフチェック表の活用等によりおおむね適正に処理されているものの、収入の調定時期遅延や算定の誤り、支出事務手続きの漏れなど、一部に不適切な事務処理が認められたことから速やかな是正・改善を求めてきたところである。

これら不適切な事務処理の多くは、業務量が大幅に増加し複雑化している現状にあって、所属における業務に対する理解や内部統制が十分でないことなどに起因したものとなっている。このため、専門的知識と経験を有する職員を活用するなど、財務事務研修の更なる充実に努めるとともに、管理職も含めた職員全体の財務に関する事務処理能力の向上に努められたい。

また、不適切な事務処理の発生防止のため、各事務事業の実施に当たっては、発生しうるリスクを十分に分析し、リスクの高低に応じた実質的なチェック体制の強化に努められたい。

さらに、地方自治法が改正され、内部統制に関する方針の策定等について規定されたことから、平成32年度の施行に向けて計画的に取り組まれたい。

イ 補助事業の適正な執行

補助金は、行政施策の遂行を補完する手段として重要な役割を担っていることから、規則等にしがたって適正に事業を執行するよう補助事業者に対して指導を徹底するとともに、補助金の不正受給事案が発生していることを踏まえ、現地調査、書類の現物確認など実効ある成果確認に努められたい。

ウ 財産の適正管理

県有財産は、行政目的を達成するために欠かせない重要な財産であり、庁舎や学校などは災害時の拠点ともなることから、「福島県公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点から維持管理・長寿命化に取り組む必要がある。また、重要物品などの適正な保管管理やその有効活用に引き続き努められたい。

基金については、前年度に比較して72億9,531万円、0.9%増加して、年度末現在高は8,521億6,724万円と依然高い水準にあり、引き続き、その設置目的に沿った有効な活用及び適正な管理に努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

◎ 決算の概要

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

1 決算の状況

区 分		予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)	予 算 対 比		翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)	
						歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)			
一 般 会 計	平成 29 年 度 (a)	円 1,752,060,739,818	円 1,623,730,474,473	円 1,556,882,880,352	円 66,847,594,121	%	%	円 162,561,450,618	円 32,616,408,848	
	平成 28 年 度 (b)	2,312,899,551,888	2,161,868,508,678	2,070,466,061,886	91,402,446,792	92.7	88.9	204,860,942,818	37,572,547,184	
	比 較	金額 (a) - (b)	△560,838,812,070	△538,138,034,205	△513,583,181,534	△24,554,852,671	-	-	△42,299,492,200	△4,956,138,336
		割合 (a) / (b) %	75.8	75.1	75.2	73.1	-	-	79.4	86.8
特 別 会 計	平成 29 年 度 (c)	68,585,758,161	67,347,293,544	64,043,150,946	3,304,142,598	98.2	93.4	3,175,204,588	1,367,402,627	
	平成 28 年 度 (d)	80,360,412,800	79,051,497,998	75,316,196,084	3,735,301,914	98.4	93.7	3,325,954,161	1,718,262,555	
	比 較	金額 (c) - (d)	△11,774,654,639	△11,704,204,454	△11,273,045,138	△431,159,316	-	-	△150,749,573	△350,859,928
		割合 (c) / (d) %	85.3	85.2	85.0	88.5	-	-	95.5	79.6

注 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額である。

一般会計の歳入決算額は1,623,730,474,473円で、前年度に比較し538,138,034,205円（24.9%）、歳出決算額は1,556,882,880,352円で、前年度に比較し513,583,181,534円（24.8%）それぞれ減少し、翌年度繰越額は、42,299,492,200円（20.6%）、不用額は、4,956,138,336円（13.2%）それぞれ減少している。

特別会計の歳入決算額は67,347,293,544円で、前年度に比較し11,704,204,454円（14.8%）、歳出決算額は64,043,150,946円で、前年度に比較し11,273,045,138円（15.0%）それぞれ減少している。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	1,623,730,474	1,556,882,880	66,847,594
特 別 会 計	67,347,294	64,043,151	3,304,143
計 (a)	1,691,077,768	1,620,926,031	70,151,737
一般会計と特別会計重複額 (b)	41,259,018	41,259,018	0
差 引 純 計 (c)	1,649,818,750	1,579,667,013	70,151,737
平成 28 年 度 純 計 (d)	2,193,942,323	2,098,804,575	95,137,748
(c)-(d)	△544,123,573	△519,137,562	△24,986,011
比 較 (c)/(d)%	75.2	75.3	73.7

歳入歳出純計決算額は、歳入1,649,818,750千円、歳出1,579,667,013千円で、前年度に比較し歳入で544,123,573千円（24.8%）、歳出で519,137,562千円（24.7%）それぞれ減少している。

3 一般会計実質収支の状況

区 分	平成 29 年度 決算 額	平成 28 年度 決算 額	増 減 額
	(A)	(B)	(A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	1,623,730,474	2,161,868,508	△538,138,034
2 歳 出 総 額	1,556,882,880	2,070,466,062	△513,583,182
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	66,847,594	91,402,446	△24,554,852
4 翌年度へ繰り越すべき財源	59,577,276	83,095,259	△23,517,983
5 実質収支額 (3 - 4)	7,270,318	8,307,187	△1,036,869
6 前年度実質収支額	8,307,187	7,712,969	594,218
7 単年度収支額 (5 - 6)	△1,036,869	594,218	△1,631,087
8 財政調整基金積立金	10,194,261	3,521,649	6,672,612
9 地方債繰上償還金	0	0	0
10 財政調整基金取崩額	9,898,042	8,734,701	1,163,341
11 実質単年度収支額 (7 + 8 + 9 - 10)	△740,650	△4,618,834	3,878,184

平成29年度一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額66,847,594千円から、翌年度へ繰り越すべき財源59,577,276千円を差し引いた額7,270,318千円で、前年度に比較し1,036,869千円（12.5％）減少している。

なお、単年度収支は、この実質収支額から前年度実質収支額8,307,187千円を差し引いた額で、1,036,869千円の赤字となっている。

また、実質単年度収支は、単年度収支額に財政調整基金への積立金10,194,261千円を加算し、財政調整基金の取崩額9,898,042千円を差し引いた額で、740,650千円の赤字となっている。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自 主 財 源	県 税	240,317,638	14.8	238,433,836	11.0	1,883,802	0.8
	地方消費税清算金	70,419,942	4.4	65,624,216	3.1	4,795,726	7.3
	使用料及び手数料	15,474,836	1.0	15,236,417	0.7	238,419	1.6
	諸 収 入	98,230,420	6.0	108,587,292	5.0	△10,356,872	△9.5
	そ の 他	369,551,264	22.8	613,599,125	28.4	△244,047,861	△39.8
	分担金及び負担金	6,467,294	0.4	6,409,739	0.3	57,555	0.9
	財 産 収 入	2,743,952	0.2	3,223,575	0.1	△479,623	△14.9
	寄 附 金	1,007,910	0.1	1,054,418	0.1	△46,508	△4.4
	繰 入 金	267,929,662	16.5	495,609,781	22.9	△227,680,119	△45.9
	繰 越 金	91,402,446	5.6	107,301,612	5.0	△15,899,166	△14.8
計	793,994,100	49.0	1,041,480,886	48.2	△247,486,786	△23.8	
依 存 財	地 方 譲 与 税	31,496,383	1.9	30,716,670	1.4	779,713	2.5
	地方特例交付金	631,812	0.1	563,561	0.1	68,251	12.1
	地方交付税	273,166,096	16.8	272,547,747	12.6	618,349	0.2
	交通安全対策特別交付金	603,799	0.1	650,406	0.1	△46,607	△7.2
	国庫支出金	393,655,005	24.2	677,676,215	31.3	△284,021,210	△41.9

源	県	債	130,183,279	7.9	138,233,023	6.3	△8,049,744	△5.8
		計	829,736,374	51.0	1,120,387,622	51.8	△290,651,248	△25.9
	合	計	1,623,730,474	100.0	2,161,868,508	100.0	△538,138,034	△24.9

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が793,994,100千円で、前年度に比較し247,486,786千円（23.8%）減少し、歳入総額に対する構成比では49.0%と、前年度に比較し0.8ポイントの増となっている。

一方、依存財源は829,736,374千円で、前年度に比較し290,651,248千円（25.9%）減少し、歳入総額に対する構成比においても51.0%と、前年度に比較し0.8ポイントの減となっている。

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	394,205,703	25.3	411,968,551	19.9	△17,762,848	△4.3
人 件 費	256,010,157	16.4	257,762,981	12.4	△1,752,824	△0.7
う ち 職 員 給	187,937,701	12.1	190,188,744	9.2	△2,251,043	△1.2
扶 助 費	27,276,785	1.8	32,699,596	1.6	△5,422,811	△16.6
公 債 費	110,918,761	7.1	121,505,974	5.9	△10,587,213	△8.7
投 資 的 経 費	341,794,871	21.9	387,794,521	18.7	△45,999,650	△11.9
普 通 建 設 事 業 費	265,134,686	17.0	287,146,398	13.9	△22,011,712	△7.7
補 助 事 業	68,455,379	4.4	48,911,366	2.4	19,544,013	40.0
単 独 事 業	196,679,307	12.6	238,235,032	11.5	△41,555,725	△17.4

災害復旧事業費	49,019,324	3.1	73,382,309	3.5	△24,362,985	△33.2
補助事業	48,580,013	3.0	72,877,636	3.4	△24,297,623	△33.3
単独事業	439,311	0.1	504,673	0.1	△65,362	△13.0
国直轄事業負担金	27,640,861	1.8	27,265,814	1.3	375,047	1.4
その他の経費	820,882,306	52.8	1,270,702,990	61.4	△449,820,684	△35.4
物件費	51,963,530	3.3	56,528,457	2.7	△4,564,927	△8.1
維持補修費	23,958,113	1.5	21,874,417	1.1	2,083,696	9.5
補助費等	419,922,472	27.0	570,104,506	27.5	△150,182,034	△26.3
繰出金	34,468,251	2.3	38,230,290	1.9	△3,762,039	△9.8
その他	290,569,940	18.7	583,965,320	28.2	△293,395,380	△50.2
合計	1,556,882,880	100.0	2,070,466,062	100.0	△513,583,182	△24.8

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が394,205,703千円で、前年度に比較し17,762,848千円（4.3%）減少し、歳出総額に対する構成比では25.3%と、前年度に比較し5.4ポイントの増となっている。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、公債費で10,587,213千円（8.7%）、扶助費で5,422,811千円（16.6%）、人件費で1,752,824千円（0.7%）減少している。

投資的経費は341,794,871千円で、前年度に比較し45,999,650千円（11.9%）減少し、歳出総額に対する構成比においては21.9%と、前年度に比較し3.2ポイントの増となっている。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、災害復旧事業費は24,362,985千円（33.2%）、普通建設事業費は22,011,712千円（7.7%）それぞれ減少し、国直轄事業負担金は375,047千円（1.4%）増加している。

その他の経費は820,882,306千円で、前年度に比較し449,820,684千円（35.4%）減少し、歳出総額に対する構成比においては52.8%と、前年度に比較し8.6ポイントの減となっている。

◎ 一 般 会 計

(歳 入)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)/(A)	決算額 構成比 (C)	決 算 額 (D)	決算額 構成比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 合 割 合 (F)/(D)	構成比 増 減 (C)-(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
県 税	239,956,742,000	240,317,637,696	100.2	14.8	238,433,835,671	11.0	1,883,802,025	0.8	3.8
地方消費税清算金	70,419,942,000	70,419,942,469	100.1	4.4	65,624,216,493	3.1	4,795,725,976	7.3	1.3
地方譲与税	31,496,383,000	31,496,383,000	100.0	1.9	30,716,670,000	1.4	779,713,000	2.5	0.5
地方特例交付金	631,812,000	631,812,000	100.0	0.1	563,561,000	0.1	68,251,000	12.1	0.0
地方交付税	273,166,096,000	273,166,096,000	100.0	16.8	272,547,747,000	12.6	618,349,000	0.2	4.2
交通安全対策特別交付金	603,799,000	603,799,000	100.0	0.1	650,406,000	0.1	△46,607,000	△7.2	0.0
分担金及び負担金	6,493,410,127	6,467,294,438	99.6	0.4	6,409,739,173	0.3	57,555,265	0.9	0.1
使用料及び手数料	15,431,988,000	15,474,835,599	100.3	1.0	15,236,416,973	0.7	238,418,626	1.6	0.3
国庫支出金	491,777,977,362	393,655,005,212	80.0	24.2	677,676,214,818	31.3	△284,021,209,606	△41.9	△7.1
財産収入	2,677,694,000	2,743,952,607	102.5	0.2	3,223,575,175	0.1	△479,622,568	△14.9	0.1
寄附金	1,004,367,000	1,007,910,110	100.4	0.1	1,054,418,126	0.1	△46,508,016	△4.4	0.0
繰入金	278,319,271,000	267,929,661,216	96.3	16.5	495,609,780,800	22.9	△227,680,119,584	△45.9	△6.4
繰越金	91,402,446,329	91,402,446,792	100.1	5.6	107,301,611,759	5.0	△15,899,164,967	△14.8	0.6
諸収入	98,870,933,000	98,230,419,668	99.4	6.0	108,587,292,690	5.0	△10,356,873,022	△9.5	1.0
県 債	149,807,879,000	130,183,278,666	86.9	7.9	138,233,023,000	6.3	△8,049,744,334	△5.8	1.6

合 計	1,752,060,739,818	1,623,730,474,473	92.7	100.0	2,161,868,508,678	100.0	△538,138,034,205	△24.9	—
-----	-------------------	-------------------	------	-------	-------------------	-------	------------------	-------	---

歳入決算額は1,623,730,474,473円で、予算現額に対し92.7%となっており、前年度決算額との対比では538,138,034,205円（24.9%）減少している。これは、国庫支出金284,021,209,606円（41.9%）、繰入金227,680,119,584円（45.9%）、繰越金15,899,164,967円（14.8%）及び諸収入10,356,873,022円（9.5%）が減少したことなどによるものである。

予算現額に対して歳入決算額が上回っているものは、県税360,895,696円（0.2%）、財産収入66,258,607円（2.5%）、使用料及び手数料42,847,599円（0.3%）などであり、下回っているものは国庫支出金98,122,972,150円（20.0%）、県債19,624,600,334円（13.1%）、繰入金10,389,609,784円（3.7%）などである。

歳入決算額の款別構成比では、国庫支出金24.2%が最も高く、これに次いで地方交付税16.8%、繰入金16.5%、県税14.8%となっている。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
239,956,742,000	244,562,911,419	240,317,637,696	230,828,044	4,014,735,654	360,895,696	100.2	収入済額のうち過誤納金289,975円を含む。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの101,925,166円を含む。

1 調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は240,317,637,696円で、前年度対比で1,883,802,025円（0.8%）増加している。

増加したものは、県民税2,740,767,960円（3.9%）、固定資産税1,142,925,300円（85.8%）などであり、減少したものは、事業税2,685,937,912円（4.3%）、軽油引取税464,250,477円（1.9%）などである。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.3%で、前年度対比で0.1ポイントの増となっている。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は14.8%で、前年度対比では3.8ポイントの増となっている。

(1) 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成29年度 (C) / (A)	平成28年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
240,528,724,750	238,432,083,092	100.9	239,137,227,677	237,006,062,117	100.9	99.4	99.4

注 収入済額には過誤納金99,451円を含む。

前年度対比で、調定額は2,096,641,658円（0.9%）、収入済額は2,131,165,560円（0.9%）増加している。

収入済額で増加したものは、県民税2,828,451,786円（4.1%）、固定資産税1,142,925,300円（85.8%）などであり、減少したものは、事業税2,637,680,084円（4.2%）、軽油引取税457,449,771円（1.9%）などである。

調定額に対する収入済額の割合は99.4%で、前年度対比で同率となっている。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成29年度 (C) / (A)	平成28年度 (D) / (B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
県 民 税	72,689,681,817	69,894,991,416	104.0	71,736,293,418	68,907,841,632	104.1	98.7	98.6
事 業 税	59,603,077,300	62,248,264,700	95.8	59,460,483,776	62,098,163,860	95.8	99.8	99.8
地 方 消 費 税	40,323,821,403	40,232,950,862	100.2	40,323,821,403	40,232,950,862	100.2	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	4,256,502,400	3,497,732,160	121.7	4,209,057,708	3,471,852,063	121.2	98.9	99.3
県 た ば こ 税	2,453,723,982	2,651,643,559	92.5	2,453,723,982	2,651,643,559	92.5	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	624,932,800	667,521,700	93.6	622,283,650	667,521,700	93.2	99.6	100.0

自動車税	30,683,710,982	30,569,690,400	100.4	30,517,975,688	30,393,239,026	100.4	99.5	99.4
鉦区税	10,610,000	10,984,100	96.6	10,607,700	10,984,100	96.6	99.9	100.0
自動車取得税	3,155,129,100	2,616,472,900	120.6	3,155,101,300	2,616,472,900	120.6	99.9	100.0
軽油引取税	23,760,376,387	24,224,609,124	98.1	23,680,720,473	24,138,170,244	98.1	99.7	99.6
狩猟税	16,262,500	16,784,500	96.9	16,262,500	16,784,500	96.9	100.0	100.0
固定資産税	2,474,551,300	1,331,626,000	185.8	2,474,551,300	1,331,626,000	185.8	100.0	100.0
産業廃棄物税	476,344,779	468,811,671	101.6	476,344,779	468,811,671	101.6	100.0	100.0
合計	240,528,724,750	238,432,083,092	100.9	239,137,227,677	237,006,062,117	100.9	99.4	99.4

注 収入済額には過誤納金99,451円を含む。

(2) 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成29年度 (C) / (A)	平成28年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
4,034,186,669	4,330,226,550	93.2	1,180,410,019	1,427,773,554	82.7	29.3	33.0

注 収入済額には過誤納金190,524円を含む。

前年度対比で、調定額は296,039,881円 (6.8%)、収入済額は247,363,535円 (17.3%) 減少している。

収入済額で減少したものは、不動産取得税92,453,620円 (77.8%)、県民税87,683,826円 (9.2%) などであり、増加したものは、ゴルフ場利用税100,000円 (皆増) である。

調定額に対する収入済額の割合は29.3%で、前年度対比で3.7ポイントの減となっている。

2 不納欠損額の状況

不納欠損額は230,828,044円で、前年度対比で7,977,188円（3.3%）減少している。

不納欠損額の主なものは、県民税161,876,437円、不動産取得税29,760,988円及び自動車税27,060,806円である。

3 収入未済額の状況

収入未済額は4,014,735,654円で、前年度対比で74,960,136円（1.8%）減少している。

収入未済額の主なものは、県民税2,932,669,131円、自動車税491,779,217円及び事業税344,317,016円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
70,419,942,000	70,419,942,469	70,419,942,469	0	0	469	100.1

収入済額は、前年度対比で4,795,725,976円（7.3%）増加している。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
31,496,383,000	31,496,383,000	31,496,383,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で779,713,000円（2.5%）増加している。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
631,812,000	631,812,000	631,812,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で68,251,000円（12.1%）増加している。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
273,166,096,000	273,166,096,000	273,166,096,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で618,349,000円（0.2%）増加している。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は16.8%で、前年度対比で4.2ポイントの増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
603,799,000	603,799,000	603,799,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で46,607,000円（7.2%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
6,493,410,127	6,547,895,741	6,467,294,438	4,454,406	76,146,897	△26,115,689	99.6

収入済額は、前年度対比で57,555,265円（0.9%）増加している。

調定額に対する収入済額の割合は98.8%で、前年度対比で同率となっている。

不納欠損額は、すべて民生費負担金で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金42,399,055円及び農林水産業費負担金33,718,881円である。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
15,431,988,000	15,611,835,891	15,474,835,599	6,703,814	130,415,524	42,847,599	100.3	収入済額のうち過誤納金119,046円を含む。

収入済額は、前年度対比で238,418,626円（1.6%）増加しており、増加した主なものは、土木使用料395,737,756円（6.4%）である。

調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度対比で0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額の主なものは、土木使用料5,814,235円及び民生使用料751,579円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料125,192,556円及び教育使用料2,837,980円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
491,777,977,362	478,685,306,939	393,655,005,212	0	85,030,301,727	△98,122,972,150	80.0

収入済額は、前年度対比で284,021,209,606円（41.9%）減少しているが、これは、原子力災害対応事業に係る衛生費国庫補助金が前年度に比較して減少したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金36,628,660,402円、災害復旧費国庫負担金23,721,698,998円、農林水産業費国庫補助金14,149,967,432円及び総務費国庫補助金3,815,536,480円で、東日本大震災及び原子力災害等に関連する事業の翌年度繰越によるものである。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は24.2%で、前年度対比で7.1ポイントの減となっている。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
2,677,694,000	2,885,267,398	2,743,952,607	0	141,314,791	66,258,607	102.5

収入済額は、前年度対比で479,622,568円（14.9%）減少している。

調定額に対する収入済額の割合は95.1%で、前年度対比で0.9ポイントの減となっている。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入76,930,098円及び財産貸付収入55,169,995円である。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,004,367,000	1,008,080,110	1,007,910,110	170,000	0	3,543,110	100.4

収入済額は、前年度対比で46,508,016円（4.4%）減少しているが、これは、教育費寄附金などが減少したためである。

不納欠損額は、すべて一般寄附金で時効によるものである。

寄附金の主なものは、民生費寄附金481,683,406円及び総務費寄附金371,003,885円である。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
278,319,271,000	267,929,661,216	267,929,661,216	0	0	△10,389,609,784	96.3

収入済額は、前年度対比で227,680,119,584円（45.9%）減少しているが、これは、福島県民健康管理基金繰入金、原子力災害等復興基金繰入金が減少したことなどによるものである。

繰入金の主なものは、福島県民健康管理基金繰入金111,484,593,474円、原子力災害等復興基金繰入金42,030,270,925円、長期避難者生活拠点形成基金繰入金38,120,273,785円、中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金繰入金19,930,432,498円である。

繰入金の歳入決算額に占める割合は16.5%で、前年度対比で6.4ポイントの減となっている。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
91,402,446,329	91,402,446,792	91,402,446,792	0	0	463	100.1

収入済額は、前年度対比で15,899,164,967円（14.8%）減少している。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
98,870,933,000	102,527,086,487	98,230,419,668	664,338,962	3,632,972,741	△640,513,332	99.4	収入済額のうち過誤納金644,884円を含む。

収入済額は、前年度対比で10,356,873,022円（9.5%）減少しているが、これは、中小企業制度資金貸付金元利収入、雑入が減少したことなどによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.8%で、前年度対比で0.8ポイントの減となっている。

不納欠損額の主なものは、雑入659,745,603円で、ふくしま産業復興企業立地支援事業に係る補助金返還金が事業者の破産に伴い回収不能となったものなどである。

収入未済額の主なものは、雑入3,477,050,608円、延滞金59,905,960円、違約金及び延納利息34,998,910円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
149,807,879,000	130,183,278,666	130,183,278,666	0	0	△19,624,600,334	86.9

収入済額は、前年度対比で8,049,744,334円（5.8%）減少している。

県債の歳入決算額に占める割合は7.9%で、前年度対比で1.6ポイントの増となっている。

県債の残高は、平成28年度末現在1,434,356,973,138円であったが、当年度において141,183,278,666円を新規借入し、118,260,172,216円を償還した結果、平成29年度末現在1,457,280,079,588円となっており、前年度同期比で22,923,106,450円（1.6%）増加している。

(歳 出)

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 割 合 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,567,198,000	1,554,960,616	99.2	0.1	1,587,317,745	0.1	△32,357,129	△2.0	0.0
総 務 費	126,628,207,874	120,404,810,601	95.1	7.7	117,073,799,401	5.6	3,331,011,200	2.8	2.1
民 生 費	137,406,125,240	134,251,726,468	97.7	8.6	136,131,088,512	6.6	△1,879,362,044	△1.4	2.0
衛 生 費	317,446,455,438	313,952,520,307	98.9	20.2	768,256,479,951	37.1	△454,303,959,644	△59.1	△16.9
労 働 費	8,448,261,000	8,111,509,639	96.0	0.5	14,278,845,557	0.7	△6,167,335,918	△43.2	△0.2
農 林 水 産 業 費	140,260,653,102	102,737,934,818	73.2	6.6	100,899,013,580	4.9	1,838,921,238	1.8	1.7
商 工 費	128,920,541,333	110,740,080,130	85.9	7.1	134,023,013,328	6.5	△23,282,933,198	△17.4	0.6
土 木 費	308,895,019,070	226,252,029,196	73.2	14.5	235,126,449,129	11.4	△8,874,419,933	△3.8	3.1
警 察 費	43,559,620,000	43,312,043,167	99.4	2.8	44,011,275,220	2.1	△699,232,053	△1.6	0.7
教 育 費	233,358,986,720	227,717,913,576	97.6	14.6	223,717,730,570	10.8	4,000,183,006	1.8	3.8
災 害 復 旧 費	85,526,274,041	48,395,892,942	56.6	3.1	72,815,005,972	3.5	△24,419,113,030	△33.5	△0.4
公 債 費	132,997,022,000	132,996,112,638	99.9	8.6	141,762,971,007	6.8	△8,766,858,369	△6.2	1.8
諸 支 出 金	86,725,128,000	86,455,346,254	99.7	5.6	80,783,071,914	3.9	5,672,274,340	7.0	1.7
予 備 費	321,248,000	0	0.0	—	0	—	0	—	—
合 計	1,752,060,739,818	1,556,882,880,352	88.9	100.0	2,070,466,061,886	100.0	△513,583,181,534	△24.8	—

歳出決算額は1,556,882,880,352円で、予算現額に対し88.9%となっており、前年度対比で513,583,181,534円（24.8%）減少している。

これは、歳出決算額で衛生費454,303,959,644円（59.1%）、災害復旧費24,419,113,030円（33.5%）、商工費23,282,933,198円（17.4%）などが減少したことなどによるものである。

歳出決算額の款別構成比では、衛生費が20.2%で最も高く、教育費14.6%がこれに次いでいる。

なお、前年度に比較し減少割合の大きいものは、衛生費59.1%、労働費43.2%、災害復旧費33.5%などで、増加割合の大きいものは、諸支出金7.0%、総務費2.8%などである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
1,567,198,000	1,554,960,616	0	0	0	12,237,384	99.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%である。

なお、前年度対比で、予算現額では46,426,000円（2.9%）、支出済額では32,357,129円（2.0%）減少している。

不用額の主なものは、議会費の旅費5,905,217円である。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
126,628,207,874	120,404,810,601	1,007,252,000	3,482,175,900	61,104,000	1,672,865,373	95.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.7%である。

主な支出済額とその構成比は、

総務管理費 49,050,639,745円 (40.7%)
 企画費 45,679,076,147円 (37.9%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では3,602,170,711円 (2.9%)、支出済額では3,331,011,200円 (2.8%) 増加している。これは、企画費が予算現額で8,384,232,160円 (20.7%)、支出済額で6,292,141,268円 (16.0%) 増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、財産管理費1,007,252,000円である。

繰越明許費は、地域政策費2,191,514,000円、市町村振興費952,297,700円、情報政策費145,581,000円、公共交通対策費80,069,000円、財産管理費57,756,000円、防災総務費45,457,200円及び地域振興費9,501,000円であるが、これは補助対象となった事業の遅延、用地確保遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、情報政策費30,418,000円及び避難地域復興費30,686,000円であるが、これは天候不順などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、避難地域復興費の負担金、補助及び交付金421,638,866円、県民生活対策費の負担金、補助及び交付金184,911,982円及び賦課徴収費の償還金、利子及び割引料159,398,896円である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
137,406,125,240	134,251,726,468	0	1,630,844,240	0	1,523,554,532	97.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は8.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

社会福祉費 90,618,812,720円 (67.5%)
 児童福祉費 29,137,327,757円 (21.7%)
 災害救助費 11,019,740,194円 (8.2%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では4,999,031,100円 (3.5%)、支出済額では1,879,362,044円 (1.4%) 減少している。これは、災害救助費が予算現額で8,050,133,040円 (39.6%)、支出済額で8,336,646,408円 (43.1%) 減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、社会福祉施設費832,847,000円、災害救助費543,172,160円、児童福祉施設費134,227,000円、社会福祉総務費70,223,080円及び児童福祉総務費

50,375,000円であるが、これは設計内容の調整による入札時期の遅れなどにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、災害救助費の扶助費372,190,067円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金217,451,070円及び災害救助費の委託料156,232,822円である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
317,446,455,438	313,952,520,307	30,870,000	48,729,320	320,548,000	3,093,787,811	98.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は20.2%である。

主な支出済額とその構成比は、

環境保全費 259,915,639,762円 (82.8%)

医薬費 42,000,631,125円 (13.4%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では466,926,765,425円 (59.5%)、支出済額では454,303,959,644円 (59.1%) 減少している。これは、環境保全費が予算現額で475,793,575,122円 (64.6%)、支出済額で463,604,999,785円 (64.1%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、環境保全対策費30,870,000円である。

繰越明許費は、医務費35,640,000円、自然公園費12,640,320円及び環境保全対策費449,000円であるが、これは関係機関との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、医務費320,548,000円であるが、これは資材高騰に伴う設計変更などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、医務費の負担金、補助及び交付金943,855,559円、除染推進費の負担金、補助及び交付金512,675,771円及び除染推進費の委託料342,018,000円である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
8,448,261,000	8,111,509,639	0	0	0	336,751,361	96.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.5%である。

主な支出済額とその構成比は、

雇用対策費 6,605,865,102円 (81.4%)

職業訓練費 1,325,746,278円 (16.3%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では6,804,472,000円 (44.6%)、支出済額では6,167,335,918円 (43.2%) 減少している。これは、雇用対策費が予算現額で6,884,093,000円 (50.0%)、支出済額で6,241,911,896円 (48.6%) 減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の負担金、補助及び交付金169,374,442円及び緊急雇用対策費の委託料99,997,074円である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
140,260,653,102	102,737,934,818	1,961,588,320	29,359,085,126	3,048,611,189	3,153,433,649	73.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

農業費 31,122,333,812円 (30.3%)

林業費 31,090,356,534円 (30.3%)

農地費 27,050,017,620円 (26.3%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では657,352,762円 (0.5%)、支出済額では1,838,921,238円 (1.8%) 増加している。これは、林業費が予算現額で2,730,902,700

円（6.0%）、支出済額で2,491,858,878円（8.7%）増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、水産業振興費1,961,588,320円である。

繰越明許費は、治山費11,364,083,421円、農地等保全管理事業費4,542,287,162円、農業振興費3,762,416,000円、森林整備費3,175,445,496円、農業生産基盤整備事業費2,997,079,111円、漁港建設費1,336,841,762円、水産業振興費991,169,000円、農業研究費453,849,000円、林業振興費216,696,000円、海岸事業費159,323,760円、農村整備事業費131,099,280円、土地改良振興費102,940,000円、水産金融対策費66,308,574円、林業研究センター費43,303,000円、漁港管理費11,968,560円及び国土調査費4,275,000円であるが、これは関係機関や他の事業との調整、地権者との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、治山費1,303,148,280円、森林整備費748,884,456円、農地等保全管理事業費673,674,446円、農業生産基盤整備事業費153,598,360円、漁港建設費100,651,140円、水産金融対策費53,120,667円、植物防疫費15,455,000円及び漁港管理費78,840円であるが、これは他の事業との調整、台風の影響などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、農業総務費の負担金、補助及び交付金977,892,102円、漁港建設費の工事請負費608,223,093円及び農地等保全管理事業費の工事請負費304,214,005円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 128,920,541,333	円 110,740,080,130	円 0	円 3,627,883,214	円 1,212,289,000	円 13,340,288,989	% 85.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.1%である。

支出済額とその構成比は、

商 工 業 費 108,869,138,231円（98.3%）

観 光 費 1,870,941,899円（1.7%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では34,742,371,299円（21.2%）、支出済額では23,282,933,198円（17.4%）減少している。これは、商工業費が予算現額で35,027,237,299円（21.7%）、支出済額で23,494,363,486円（17.8%）減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、中小企業振興費3,443,356,214円、観光費113,250,000円、ハイテクプラザ費68,621,000円及び商工業総務費2,656,000円であるが、これは補助対象となった事業の遅延、国補正予算対応事業のためなどにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、工業振興費1,212,289,000円であるが、これは補助対象となった事業の遅延により年度内の完了が困難になったものである。
 不用額の主なものは、工業振興費の負担金、補助及び交付金10,710,871,698円及び中小企業金融対策費の貸付金987,500,000円である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
308,895,019,070	226,252,029,196	0	71,380,639,524	9,167,003,968	2,095,346,382	73.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は14.5%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 道路橋りょう費 109,204,576,107円 (48.3%)
- 住 宅 費 50,346,437,999円 (22.3%)
- 河 川 海 岸 費 22,190,026,934円 (9.8%)
- 土 木 管 理 費 17,349,588,503円 (7.7%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では1,545,674,081円 (0.5%) 増加しているが、支出済額では8,874,419,933円 (3.8%) 減少している。これは、道路橋りょう費が予算現額で33,418,688,480円 (24.8%)、支出済額で18,735,445,304円 (20.7%) 増加したものの、住宅費が予算現額で21,996,048,710円 (29.4%)、支出済額で17,959,455,906円 (26.3%) 減少したこと、都市計画費が予算現額で10,327,697,957円 (35.4%)、支出済額で9,913,253,868円 (41.5%) 減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、道路橋りょう整備費48,697,064,836円、河川事業費7,234,304,336円、都市計画事業費3,592,029,703円、砂防事業費1,991,246,542円、住宅建設費1,893,009,320円、道路橋りょう維持費1,785,902,956円、道路橋りょう改良費1,526,133,713円、港湾建設費799,064,700円、ダム事業費796,429,960円、河川海岸改良費561,914,094円、海岸事業費506,716,088円、河川等災害関連費458,492,103円、高速道路整備費383,844,081円、生活基盤緊急改善費320,508,628円、砂防施設費294,594,605円、住宅管理費165,721,000円、港湾管理費148,135,420円、住宅総務費89,156,000円、河川海岸総務費69,752,080円、都市施設改良費40,251,600円、土木総務費17,217,240円、道路橋りょう総務費4,591,839円及び都市計画総務費4,558,680円であるが、これは用地確保遅延、他の事業や関係機関との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、道路橋りょう整備費5,656,334,166円、都市計画事業費1,187,034,076円、海岸事業費703,904,400円、河川事業費696,698,440円、河川等災害関

連費533,274,670円、河川海岸改良費133,172,252円、港湾建設費124,211,880円、道路橋りょう改良費75,486,804円、砂防事業費26,119,160円、砂防施設費15,115,680円、生活基盤緊急改善費9,356,920円及び河川海岸総務費6,295,520円であるが、これは作業員不足、地中埋設物対策などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、河川事業費の工事請負費633,573,758円、道路橋りょう維持費の委託料421,896,011円及び住宅建設費の委託料158,793,112円である。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
43,559,620,000	43,312,043,167	0	0	0	247,576,833	99.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.8%である。

支出済額とその構成比は、

警察管理費 39,800,415,174円 (91.9%)

警察活動費 3,511,627,993円 (8.1%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では694,974,000円 (1.6%)、支出済額では699,232,053円 (1.6%) 減少している。これは、警察管理費が予算現額で861,078,000円 (2.1%)、支出済額で874,354,882円 (2.2%) 減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、警察本部費の職員手当等92,180,974円及び警察本部費の旅費12,838,516円である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
233,358,986,720	227,717,913,576	4,289,472,868	156,240,000	52,796,920	1,142,563,356	97.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は14.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

小学校費 61,551,246,079円 (27.0%)
 高等学校費 52,539,927,850円 (23.1%)
 中学校費 39,787,062,899円 (17.5%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では1,218,665,228円 (0.5%)、支出済額では4,000,183,006円 (1.8%) 増加している。これは、社会教育費が予算現額で757,265,120円 (18.8%)、支出済額で915,920,467円 (25.0%) 増加したこと、高等学校費が予算現額で2,457,657,620円 (4.3%) 減額したが、支出済額で1,001,860,743円 (1.9%) 増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、28～31ふたば未来学園中学・高校整備費2,091,117,868円、29～32相馬支援学校整備費1,982,486,000円、29～32聴覚支援学校寄宿舎整備費176,010,000円及び28～32聴覚支援学校福島校整備費39,859,000円である。

繰越明許費は、社会教育総務費76,784,000円、特別支援学校費47,804,000円及びふくしま海洋科学館費31,652,000円であるが、これは設計内容の調整による入札時期の遅れにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、特別支援学校費52,796,920円であるが、これは設計変更により年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、私立学校費の負担金、補助及び交付金184,023,883円、高等学校管理費の委託料125,320,027円及び特別支援学校費の工事請負費116,033,028円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
85,526,274,041	48,395,892,942	0	20,363,725,854	11,360,591,175	5,406,064,070	56.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.1%である。

主な支出済額とその構成比は、

土木施設災害復旧費 33,724,295,988円 (69.7%)
 農林水産施設災害復旧費 11,282,348,310円 (23.3%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では50,615,578,028円（37.2%）、支出済額では24,419,113,030円（33.5%）減少している。これは、土木施設災害復旧費が予算現額で28,028,328,073円（30.4%）、支出済額で13,826,445,239円（29.1%）減少したこと、農林水産施設災害復旧費が予算現額で20,338,160,295円（53.9%）、支出済額で10,728,648,666円（48.7%）減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、土木災害復旧費17,490,477,766円、農用地及び農業用施設災害復旧費1,593,252,922円、林業災害復旧費840,891,840円、漁港災害復旧費208,816,326円、社会福祉施設災害復旧費183,445,000円、港湾災害復旧費32,807,000円及び公立文教施設災害復旧費14,035,000円であるが、これは用地確保遅延、関係機関との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、土木災害復旧費9,297,227,640円、漁港災害復旧費709,337,180円、農用地及び農業用施設災害復旧費627,987,915円、港湾災害復旧費527,842,440円及び林業災害復旧費198,196,000円であるが、これは他の事業との調整、用地確保遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費2,563,170,723円及び漁港災害復旧費の工事請負費1,070,786,920円である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
132,997,022,000	132,996,112,638	0	0	0	909,362	99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は8.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

元 金 104,260,172,216円（78.4%）
繰 出 金 22,076,441,296円（16.5%）
利 子 6,658,589,284円（5.0%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では8,766,607,000円（6.2%）、支出済額では8,766,858,369円（6.2%）減少している。これは、元金が予算現額で9,368,649,000円（8.2%）、支出済額で9,368,649,040円（8.2%）減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、繰出金605,704円である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
86,725,128,000	86,455,346,254	0	0	0	269,781,746	99.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は5.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 地方消費税清算金 39,755,215,469円 (45.9%)
- 地方消費税交付金 35,515,790,000円 (41.1%)
- 公 営 企 業 費 6,683,499,260円 (7.7%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では5,412,302,000円 (6.7%)、支出済額では5,672,274,340円 (7.0%) 増加している。これは、地方消費税交付金が予算現額で2,419,473,000円 (7.3%)、支出済額で2,419,551,000円 (7.3%) 増加したことなどによるものである。

不用額の主なものは、病院事業費の負担金、補助及び交付金245,993,740円である。

第14款 予 備 費

予 算 額	充 当 額	不 用 額
円	円	円
1,000,000,000	678,752,000	321,248,000

予備費充当額は、678,752,000円である。

充当額は、除雪経費500,000,000円、災害復旧費133,500,000円及び消防防災関連経費45,252,000円である。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較		平成29年度 (D)	平成28年度 (E)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 合 割 (C) / (B)			増 減 額 (D) - (E) (F)	増 減 合 割 (F) / (E)
	円	円	円	%	円	円	円	%
公債管理特別会計	36,162,367,170	37,836,731,425	△1,674,364,255	△4.4	36,162,367,170	37,836,731,425	△1,674,364,255	△4.4
土地取得事業特別会計	480,543,687	449,686,209	30,857,478	6.9	406,300,137	384,682,610	21,617,527	5.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	425,558,789	488,262,924	△62,704,135	△12.8	280,164,609	191,430,132	88,734,477	46.4
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,276,096,437	2,324,128,004	△1,048,031,567	△45.1	995,137,184	2,049,410,608	△1,054,273,424	△51.4
就農支援資金等貸付金特別会計	57,342,458	71,686,267	△14,343,809	△20.0	27,257,886	35,672,811	△8,414,925	△23.6
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	266,081,586	264,314,451	1,767,135	0.7	63,225,815	18,722,928	44,502,887	237.7
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,101,510	337,756,910	5,344,600	1.6	38,512	48,178	△9,666	△20.1
港湾整備事業特別会計	9,070,073,010	13,476,134,701	△4,406,061,691	△32.7	8,834,278,388	13,108,016,415	△4,273,738,027	△32.6
流域下水道事業特別会計	15,481,345,357	19,896,836,168	△4,415,490,811	△22.2	13,634,916,202	17,868,629,664	△4,233,713,462	△23.7
証紙収入整理特別会計	3,185,528,652	3,237,167,423	△51,638,771	△1.6	3,101,036,080	3,173,077,331	△72,041,251	△2.3
奨学資金貸付金特別会計	599,254,888	668,793,516	△69,538,628	△10.4	538,428,963	649,773,982	△111,345,019	△17.1
合 計	67,347,293,544	79,051,497,998	△11,704,204,454	△14.8	64,043,150,946	75,316,196,084	△11,273,045,138	△15.0

1 公債管理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 36,162,975,000	円 36,162,367,170	円 36,162,367,170	円 0	円 0	円 △607,830	% 99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 36,162,975,000	円 36,162,367,170	円 0	円 0	円 0	円 607,830	% 99.9

歳入決算額は、前年度対比で1,674,364,255円（4.4％）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で1,674,364,255円（4.4％）減少している。

収入済額と支出済額は同額となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金22,076,441,296円及び公債管理特別会計借換債11,000,000,000円である。

支出済額の主なものは、元金及び利子の償還金、利子及び割引料17,518,637,179円及び積立金18,479,630,937円である。

2 土地取得事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
485,253,030	480,543,687	480,543,687	0	0	△ 4,709,343	99.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
485,253,030	406,300,137	0	52,790,528	21,453,000	4,709,365	83.7

歳入決算額は、前年度対比で30,857,478円（6.9%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で21,617,527円（5.6%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は74,243,550円である。

繰越明許費は、公共用地取得費52,790,528円であるが、これは地権者との調整により年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、公共用地取得費21,453,000円であるが、これは地権者との調整により年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、公共用地取得費の公有財産購入費4,702,614円である。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度末保有		平成29年度取得		平成29年度売払い		平成29年度末保有	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
道 路	土 地	m ² 1,172.87	円 40,140,183	m ² 886.84	円 6,707,000	m ² 2,059.71	円 42,308,269	m ² 0	円 4,538,914
	補償費等	—	184,371,688	—	33,875,328	—	172,547,602	—	45,699,414
	計	1,172.87	224,511,871	886.84	40,582,328	2,059.71	214,855,871	0	50,238,328
公 園	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	—	0	—	0	—	0	—	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
代替地取得	土 地	0	0	2,061.14	25,183,380	2,061.14	25,183,380	0	0
	補償費等	—	0	—	0	—	0	—	0
	計	0	0	2,061.14	25,183,380	2,061.14	25,183,380	0	0
流域下水道	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	—	0	—	0	—	0	—	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用地	土 地	1,321.05	2,297,813	443.62	18,698,386	1,641.05	2,793,791	123.62	18,202,408
	補償費等	—	0	—	75,681,992	—	0	—	75,681,992
	計	1,321.05	2,297,813	443.62	94,380,378	1,641.05	2,793,791	123.62	93,884,400
合 計	土 地	2,493.92	42,437,996	3,391.60	50,588,766	5,761.90	70,285,440	123.62	22,741,322
	補償費等	—	184,371,688	—	109,557,320	—	172,547,602	—	121,381,406
	計	2,493.92	226,809,684	3,391.60	160,146,086	5,761.90	242,833,042	123.62	144,122,728

当年度の取得面積は3,391.60m²で、前年度対比で266.46m²（8.5％）増加し、売払面積は5,761.90m²で、前年度対比で2,459.06m²（29.9％）減少している。

3 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 423,718,000	円 557,783,886	円 425,558,789	円 0	円 132,225,097	円 1,840,789	% 100.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 423,718,000	円 280,164,609	円 0	円 0	円 0	円 143,553,391	% 66.1

歳入決算額は、前年度対比で62,704,135円（12.8%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で88,734,477円（46.4%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は145,394,180円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入131,409,322円で、借受者の生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金141,411,770円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
事 業 開 始 資 金	0	0	0	0	0	0
事 業 継 続 資 金	0	0	0	0	0	0
修 学 資 金	74	40,216,360	77	43,283,060	△3	△3,066,700
技 能 修 得 資 金	2	897,600	3	1,550,400	△1	△652,800
修 業 資 金	4	1,970,920	4	1,367,058	0	603,862
就 職 支 度 資 金	1	60,350	0	0	1	60,350
生 活 資 金	1	1,080,000	4	2,141,000	△3	△1,061,000
住 宅 資 金	0	0	0	0	0	0
転 宅 資 金	0	0	0	0	0	0
就 学 支 度 資 金	26	8,387,000	27	7,916,750	△1	470,250
特 例 児 童 扶 養 資 金	0	0	0	0	0	0
医 療 介 護 資 金	0	0	0	0	0	0
合 計	108	52,612,230	115	56,258,268	△7	△3,646,038

当年度の貸付額は、前年度対比で3,646,038円（6.5%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は729,023,177円である。

4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 999,065,000	円 1,812,068,493	円 1,276,096,437	円 0	円 535,972,056	円 277,031,437	% 127.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 999,065,000	円 995,137,184	円 0	円 0	円 0	円 3,927,816	% 99.6

歳入決算額は、前年度対比で1,048,031,567円（45.1%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で1,054,273,424円（51.4%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は280,959,253円である。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入528,668,200円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費の事務費3,185,552円である。

貸し付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
中小企業高度化資金	1	180,000,000	0	0	1	180,000,000
中小企業高度化資金 (災害復旧)	0	0	1	150,000,000	△1	△150,000,000
被災中小企業施設・ 設備整備貸付資金	0	0	0	0	0	0
特定地域中小企業特別資金	0	0	0	0	0	0
小規模企業者等設備資金	0	0	0	0	0	0
小規模企業者等設備貸与資金	0	0	0	0	0	0
合 計	1	180,000,000	1	150,000,000	0	30,000,000

当年度の貸付額は、前年度対比で30,000,000円（20.0％）増加している。

なお、当年度末の貸付残高は89,091,575,201円である。

5 就農支援資金等貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
27,667,000	133,715,840	57,342,458	0	76,373,382	29,675,458	207.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 27,667,000	円 27,257,886	円 0	円 0	円 0	円 409,114	% 98.5

歳入決算額は、前年度対比で14,343,809円（20.0%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で8,414,925円（23.6%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は30,084,572円である。

収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子59,787,382円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、業務勘定の事務費406,154円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 農 支 援 資 金	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0

当年度において、貸付けの実績はない。

なお、年度末の貸付残高は88,344,025円である。

6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円 266,042,000	円 274,677,929	円 266,081,586	円 0	円 8,596,343	円 39,586	% 100.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 266,042,000	円 63,225,815	円 0	円 0	円 0	円 202,816,185	% 23.8

歳入決算額は、前年度対比で1,767,135円（0.7%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で44,502,887円（237.7%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は202,855,771円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入6,400,000円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、貸付金200,311,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
林業・木材産業改善資金	4	62,003,000	2	18,200,000	2	43,803,000
林業就業促進資金	0	0	0	0	0	0
合 計	4	62,003,000	2	18,200,000	2	43,803,000

当年度の貸付額は、前年度対比で43,803,000円（240.6%）増加している。

なお、当年度末の貸付残高は95,391,000円である。

7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
79,949,000	343,101,510	343,101,510	0	0	263,152,510	429.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
79,949,000	38,512	0	0	0	79,910,488	0.1

歳入決算額は、前年度対比で5,344,600円（1.6%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で9,666円（20.1%）減少している。
 収入済額から支出済額を差し引いた額は343,062,998円である。
 不用額の主なものは、貸付金79,000,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経 営 等 改 善 資 金	0	円 0	0	円 0	0	円 0

当年度において、貸付けの実績はない。
 なお、当年度末の貸付残高は0円である。

8 港湾整備事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 12,200,601,891	円 9,071,392,090	円 9,070,073,010	円 0	円 1,319,080	円 △ 3,130,528,881	% 74.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 12,200,601,891	円 8,834,278,388	円 0	円 2,739,361,180	円 219,587,760	円 407,374,563	% 72.4

歳入決算額は、前年度対比で4,406,061,691円（32.7%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で4,273,738,027円（32.6%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は235,794,622円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金4,130,458,000円、港湾整備事業債3,147,900,000円、港湾施設使用料629,284,220円である。

収入未済額は、港湾施設使用料1,319,080円である。

支出済額の内訳は、小名浜港港湾整備事業費7,379,069,757円、相馬港港湾整備事業費1,306,760,631円及び港湾整備事業費145,556,000円である。

繰越明許費は、荷役機械建造費1,846,849,720円及びふ頭埋立造成費734,131,460円であるが、これは設計内容の変更などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、ふ頭埋立造成費219,587,760円であるが、これは台風などの影響により年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、小名浜港港湾整備事業費の荷役機械整備費392,430,876円である。

9 流域下水道事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
14,236,268,240	15,520,645,357	15,481,345,357	0	39,300,000	1,245,077,117	108.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
14,236,268,240	13,634,916,202	0	142,012,120	0	459,339,918	95.8

歳入決算額は、前年度対比で4,415,490,811円（22.2%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で4,233,713,462円（23.7%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,846,429,155円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金6,783,144,000円及び流域下水道事業費負担金4,637,042,384円である。

収入未済額は、明許繰越に伴う国庫補助金39,300,000円である。

支出済額の内訳は、管理費6,436,334,702円、繰出金3,200,000,000円、建設費2,327,440,582円及び公債費1,671,140,918円である。

繰越明許費は、流域下水道整備費など142,012,120円であるが、これは設計内容の変更などにより年度内の完成が困難になったものである。

不用額の主なものは、維持管理費の委託料445,485,992円である。

10 証紙収入整理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
3,149,728,000	3,185,528,652	3,185,528,652	0	0	35,800,652	101.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
3,149,728,000	3,101,036,080	0	0	0	48,691,920	98.5

歳入決算額は、前年度対比で51,638,771円（1.6%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で72,041,251円（2.3%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は84,492,572円である。

不用額の主なものは、予備費30,000,000円及び一般会計繰出金17,934,570円である。

11 奨学資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
554,491,000	646,084,388	599,254,888	0	46,829,500	44,763,888	108.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
554,491,000	538,428,963	0	0	0	16,062,037	97.1

歳入決算額は、前年度対比で69,538,628円（10.4%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で111,345,019円（17.1%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は60,825,925円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入43,671,000円で、借受者の経済的理由などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金15,803,600円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
奨 学 資 金 貸 付 金	件	円	件	円	件	円
	1,142	417,984,000	1,229	459,652,000	△ 87	△ 41,668,000

当年度の貸付額は、前年度対比で 41,668,000円（9.1％）減少している。これは、福島県奨学資金（震災特例採用）などの貸付金が減少したことによるものである。

なお、当年度末の貸付残高は3,486,051,600円である。

当年度の償還免除額は188,287,000円である。

◎ 財 産

1 公有財産

平成29年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	種類	数量	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高	
		単位				
行政財産	土地	m ²	37,585,608.25	423,592.79	38,009,201.04	
	建物（延面積）	m ²	2,627,563.18	78,946.68	2,706,509.86	
	山	所有林	m ²	16,518,736.46	1,640,129.83	18,158,866.29
		分収林	m ²	91,423,801.46	△414,392.00	91,009,409.46
		計	m ²	107,942,537.92	1,225,737.83	109,168,275.75
	林	物権（地上権）	m ²	87,250,871.92	△48,347.92	87,202,524.00
		立木の推定蓄積量	m ³	2,818,178.87	△20,255.00	2,797,923.87
	動産	船舶	隻	4	0	4
			総トン	777.00	166.00	943.00
		航空機	機	1	0	1
その他		個	1	0	1	

普 通 財 産	土地		m ²	4,945,822.75	△ 76,256.98	4,869,565.77	
	建物（延面積）		m ²	236,829.36	9,090.69	245,920.05	
	山林	所有林	m ²	2,153,927.80	0.00	2,153,927.80	
		立木の推定蓄積量	m ³	49,729.32	0.00	49,729.32	
	物 権	地上権	m ²	562.83	0.00	562.83	
		鉱業権	m ²	0.00	0.00	0.00	
		その他	m ³	82,500.00	0.00	82,500.00	
	無 体 財 産 権	特許権	特許権	件	18	△2	16
			商標権	件	12	1	13
			著作権	件	61	17	78
有価証券		千円	1,704,287	0	1,704,287		
出資による権利		千円	88,831,828	20,323	88,852,151		

注 土地には、所有林を含む。

(1) 行政財産

増加の主なものは、次のとおりである。

土地 …… 復興公営住宅（北好間団地など8団地）、防災緑地（ひろの防災緑地など4箇所）
建物 …… 復興公営住宅（北好間団地など10団地）、浜児童相談所の新築

減少の主なものは、次のとおりである。

建物 …… 水産試験場庁舎、あぶくま支援学校安積分校校舎の用途廃止・取壊
山林 …… 分収林（県行造林）の契約解除

(2) 普通財産

増加の主なものは、次のとおりである。

建物 …… 復興公営住宅（勿来酒井団地など3団地）地内における集会所、診療所の新築
出資による権利 …… ふくしま地域産業6次化復興ファンド投資事業有限責任組合への出資

減少の主なものは、次のとおりである。

土地 …… 旧職員公舎敷地（福島市古川など2公舎）、旧内水面水産試験場マスふ化場敷地の譲渡
建物 …… 会津若松公共職業安定所の県持分譲渡

2 物 品

平成29年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平 成 2 9 年 度 中 増 減 高			平成29年度末現在高
		増	減	差 引	
自 動 車	2,069	197	183	14	2,083
自動二輪車・原動機付自転車	16	0	0	0	16
通 信 機 器	29	11	9	2	31
荷 車	19	0	0	0	19
船 舶	112	0	2	△2	110
庁 用 機 械 器 具	119	5	6	△1	118
事 務 用 機 器	460	38	214	△176	284
維 持 管 理 機 器	449	30	23	7	456
理 化 学 機 器	2,558	169	576	△407	2,151
工 業 機 器	567	41	30	11	578
土 木 建 築 器 具	57	1	3	△2	55
農 林 水 産 器 具	528	30	21	9	537
医 療 防 疫 機 器	480	19	24	△5	475
教 学 機 器	779	35	35	0	779
警 察 機 器	190	8	21	△13	177
美 術 品	803	6	1	5	808
博 物 館 資 料	146	0	0	0	146
雑 品	60	8	4	4	64
動 物	19	0	1	△1	18
合 計	9,460	598	1,153	△555	8,905

注 重要物品の数量を記載した。

物品現在高が増加した主なものは、自動車、工業機器である。

減少した主なものは、理化学機器、事務用機器である。

3 債 権

平成29年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成 29 年 度 中 増 減 高			平成29年度末現在高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 福島県公立大学法人長期貸付金	7,320,088	2,540,300	1,067,995	1,472,305	8,792,393
2 福島県緊急医師確保修学資金貸付金	2,835,324	505,134	11,646	493,488	3,328,812
3 地域総合整備資金貸付金	2,821,112	0	397,826	△397,826	2,423,286
4 災害援護資金貸付金	5,258,542	34,780	335,482	△300,702	4,957,840
5 保健師等修学資金貸付金	271,191	119,020	13,110	105,910	377,101
6 理学療法士等修学資金貸付金	13,506	1,992	9,259	△7,267	6,239
7 (新)理学療法士等修学資金貸付金	378,772	216,408	19,779	196,629	575,401
8 介護福祉士修学資金貸付金	944	0	80	△80	864
9 へき地医療等医師確保修学資金貸付金	635,840	39,875	33,820	6,055	641,895
10 特定診療科医師研究資金貸付金	3,000	2,000	0	2,000	5,000
11 生活保護扶助費返納金	138	0	0	0	138
12 県立病院事業に対する長期貸付金	1,666,029	726,294	826,293	△99,999	1,566,030
13 介護保険財政安定化基金貸付金	243,974	15,000	243,974	△228,974	15,000
14 国民健康保険広域化等支援基金貸付金	126,400	6,000	76,600	△70,600	55,800
15 地域医療医師確保修学資金貸付金	97,240	17,920	0	17,920	115,160
16 自治体等病院特定診療科医師確保研修資金貸付金	26,400	2,400	0	2,400	28,800
17 特定地域医療機関特別資金貸付金	1,225,000	0	65,714	△65,714	1,159,286
18 周産期医療医師確保修学資金貸付金	4,800	2,400	0	2,400	7,200
19 母子福祉資金貸付金 ※特別会計	774,012	50,831	114,647	△63,816	710,196
20 寡婦福祉資金貸付金 ※特別会計	15,246	918	2,510	△1,592	13,654
21 父子福祉資金貸付金 ※特別会計	4,340	900	66	834	5,174
22 中小企業高度化資金貸付金 ※特別会計	2,344,525	180,000	449,965	△269,965	2,074,560
23 中小企業高度化資金貸付金(災害復旧) ※特別会計	272,780	0	11,374	△11,374	261,406

24	特定地域中小企業特別資金貸付金 ※特別会計	70,430,000	0	0	0	70,430,000
25	小規模企業者等設備資金貸付金 ※特別会計	330,300	0	101,332	△101,332	228,968
26	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 ※特別会計	99,556	0	29,841	△29,841	69,715
27	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 ※特別会計	16,253,124	0	226,198	△226,198	16,026,926
28	工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
29	地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,010,000	0	0	0	4,010,000
30	福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	580,000	0	0	0	580,000
31	いわき四倉中核工業団地第2期区域整備事業貸付金	84,274	0	0	0	84,274
32	農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
33	農業改良資金貸付金 ※特別会計	700	0	700	△700	0
34	就農支援資金貸付金 ※特別会計	104,714	0	16,370	△16,370	88,344
35	高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	197,500	70,000	85,000	△15,000	182,500
36	優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	67,400	32,000	26,300	5,700	73,100
37	麓山畜産基地建設事業費償還金	67,982	0	12,941	△12,941	55,041
38	ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金	34,793,365	85,343	20,052	65,291	34,858,656
39	福島県苗木需給安定基金造成事業補助金返還金	21,860	0	3,120	△3,120	18,740
40	林業・木材産業改善資金貸付金 ※特別会計	53,767	62,003	20,379	41,624	95,391
41	沿岸漁業改善資金貸付金 ※特別会計	5,280	0	5,280	△5,280	0
42	道路公社貸付金	1,842,942	93,932	0	93,932	1,936,874
43	小名浜港特定埠頭貸付返済金	718	2,971	0	2,971	3,689
44	福島県奨学資金 ※特別会計	3,557,139	425,907	496,994	△71,087	3,486,052
45	高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	56	0	56	△56	0
46	交通事故による自動車損害賠償金	230	0	60	△60	170
	合計	161,217,144	5,234,328	4,724,763	509,565	161,726,709

債権現在高が増加した主なものは、福島県公立大学法人長期貸付金、福島県緊急医師確保修学資金貸付金であり、減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金である。

4 基 金

平成29年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

基 金 名	区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中 増 減 高			平成29年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
		千円	千円	千円	千円	千円	
1 福 島 県 財 政 調 整 基 金		23,201,866	15,194,262	20,936,215	△5,741,953	17,459,913	
	現 金	23,201,866	15,194,262	20,936,215	△5,741,953	17,459,913	
2 福 島 県 減 債 基 金		97,764,788	40,903,483	9,292,963	31,610,520	129,375,308	
	有 価 証 券	41,990,865	6,000,000	0	6,000,000	47,990,865	
	現 金	55,773,923	34,903,483	9,292,963	25,610,520	81,384,443	
3 福 島 県 社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金		37,478,448	1,027,464	0	1,027,464	38,505,912	
	現 金	37,478,448	1,027,464	0	1,027,464	38,505,912	
4 福 島 県 市 町 村 振 興 基 金		19,100,984	3,078,076	3,047,933	30,143	19,131,127	
	貸 付 金	8,191,228	1,781,200	1,266,733	514,467	8,705,695	
	現 金	10,909,756	1,296,876	1,781,200	△484,324	10,425,432	
5 福 島 県 土 地 取 得 基 金		6,340,737	1,346,140	1,345,492	648	6,341,385	
	貸 付 金	291,813	172,045	245,492	△73,447	218,366	
	現 金	6,048,924	1,174,095	1,100,000	74,095	6,123,019	
6 福 島 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金		1,312,269	1,063,541	786,985	276,556	1,588,825	
	現 金	1,312,269	1,063,541	786,985	276,556	1,588,825	

7 福島県難視聴地域解消基金		144,443	35,335	35,335	0	144,443
	貸付金	68,702	0	35,335	△35,335	33,367
	現金	75,741	35,335	0	35,335	111,076
8 福島県会津鉄道運営助成基金		235,333	2,356	7,958	△5,602	229,731
	現金	235,333	2,356	7,958	△5,602	229,731
9 福島県環境保全基金		311,316	107,472	113,136	△5,664	305,652
	有価証券	269,326	0	99,499	△99,499	169,827
	現金	41,990	107,472	13,637	93,835	135,825
10 福島県災害救助基金		978,890	3,514,088	3,428,847	85,241	1,064,131
	動産	75,607	15,018	7,083	7,935	83,542
	現金	903,283	3,499,070	3,421,764	77,306	980,589
11 福島県ふれあい福祉基金		2,919,195	14,444	121,758	△107,314	2,811,881
	現金	2,919,195	14,444	121,758	△107,314	2,811,881
12 福島県企業立地資金貸付基金		1,068,301	186,893	158,620	28,273	1,096,574
	貸付金	101,120	64,150	94,470	△30,320	70,800
	現金	967,181	122,743	64,150	58,593	1,025,774
13 福島県溪流魚等増殖基金		180,713	1,723	1,991	△268	180,445
	有価証券	129,030	0	0	0	129,030
	現金	51,683	1,723	1,991	△268	51,415
14 福島県中山間ふるさと水と土保全基金		606,769	3,410	11,253	△7,843	598,926
	有価証券	389,829	0	0	0	389,829
	現金	216,940	3,410	11,253	△7,843	209,097

基金名	区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
15 福島県森林整備担い手対策基金		千円 407,166	千円 28,400	千円 92,165	千円 △63,765	千円 343,401	
	現金	407,166	28,400	92,165	△63,765	343,401	
16 福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920	
	動産	652,824	0	0	0	652,824	
	現金	72,096	0	0	0	72,096	
17 福島県介護保険財政安定化基金		3,318,751	244,433	15,000	229,433	3,548,184	
	現金	3,318,751	244,433	15,000	229,433	3,548,184	
18 福島県公共施設等維持補修基金		7,806,813	11,065,401	1,469,342	9,596,059	17,402,872	
	現金	7,806,813	11,065,401	1,469,342	9,596,059	17,402,872	
19 福島県森林整備地域活動支援交付金基金		113,010	14	2,724	△2,710	110,300	
	現金	113,010	14	2,724	△2,710	110,300	
20 福島県国民健康保険広域化等支援基金		551,364	76,638	2,192	74,446	625,810	
	現金	551,364	76,638	2,192	74,446	625,810	
21 福島県緊急経済雇用対策基金		1,524,100	0	219,888	△219,888	1,304,212	
	現金	1,524,100	0	219,888	△219,888	1,304,212	
22 福島県産業廃棄物税基金		1,025,141	445,199	406,549	38,650	1,063,791	
	現金	1,025,141	445,199	406,549	38,650	1,063,791	
23 福島県森林環境基金		178,815	1,055,005	1,135,191	△80,186	98,629	
	現金	178,815	1,055,005	1,135,191	△80,186	98,629	
24 福島県奨学資金貸与基金		1,472,523	93,427	1,260	92,167	1,564,690	
	現金	1,472,523	93,427	1,260	92,167	1,564,690	

25	福島県後期高齢者医療 財政安定化基金		5,382,139	643	0	643	5,382,782
		現金	5,382,139	643	0	643	5,382,782
26	福島県地域活性化 及び生活対策基金		3,666,262	295,352	0	295,352	3,961,614
		現金	3,666,262	295,352	0	295,352	3,961,614
27	福島県消費者行政活性化基金		602,883	67	58,853	△58,786	544,097
		現金	602,883	67	58,853	△58,786	544,097
28	福島県安心こども基金		3,679,540	148,572	437,060	△288,488	3,391,052
		現金	3,679,540	148,572	437,060	△288,488	3,391,052
29	福島県緊急雇用創出基金		912,156	3,028	781,336	△778,308	133,848
		現金	912,156	3,028	781,336	△778,308	133,848
30	福島県自殺対策緊急強化基金		152,819	4,706	61,715	△57,009	95,810
		現金	152,819	4,706	61,715	△57,009	95,810
31	福島県森林整備加速化 及び林業再生基金		462,226	82	118,994	△118,912	343,314
		現金	462,226	82	118,994	△118,912	343,314
32	福島県修学等支援基金		1,789,390	163	432,440	△432,277	1,357,113
		現金	1,789,390	163	432,440	△432,277	1,357,113
33	福島県地球温暖化 対策等推進基金		2,030,012	211	214,263	△214,052	1,815,960
		現金	2,030,012	211	214,263	△214,052	1,815,960
34	福島県災害拠点病院等 耐震化臨時特例基金		1,689,671	58,520	1,391,818	△1,333,298	356,373
		現金	1,689,671	58,520	1,391,818	△1,333,298	356,373
35	福島県地域医療再生臨時特例基金		695,634	29,823	618,077	△588,254	107,380
		現金	695,634	29,823	618,077	△588,254	107,380

基金名	区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
36 福島県民健康管理基金		千円 202,585,434	千円 163,325,660	千円 122,032,767	千円 41,292,893	千円 243,878,327	
	有価証券	29,437,686	0	0	0	29,437,686	
	現金	173,147,748	163,325,660	122,032,767	41,292,893	214,440,641	
37 福島県原子力災害等復興基金		132,678,062	48,703,193	66,024,680	△17,321,487	115,356,575	
	有価証券	4,111,722	0	0	0	4,111,722	
	現金	128,566,340	48,703,193	66,024,680	△17,321,487	111,244,853	
38 福島県東日本大震災 子ども支援基金		4,047,119	145,288	148,561	△3,273	4,043,846	
	現金	4,047,119	145,288	148,561	△3,273	4,043,846	
39 福島県東日本大震災 復興交付金基金		17,525,327	2,902,371	8,156,815	△5,254,444	12,270,883	
	現金	17,525,327	2,902,371	8,156,815	△5,254,444	12,270,883	
40 福島県原子力被害応急対策基金		95,078	0	95,078	△95,078	0	
	現金	95,078	0	95,078	△95,078	0	
41 福島県東日本大震災 災害廃棄物処理基金		5,353,188	497	1,232,028	△1,231,531	4,121,657	
	現金	5,353,188	497	1,232,028	△1,231,531	4,121,657	
42 福島原子力事故影響対策基金		416,482	50,323	111,394	△61,071	355,411	
	現金	416,482	50,323	111,394	△61,071	355,411	
43 福島県只見線復旧復興基金		2,194,394	75,919	4,420	71,499	2,265,893	
	現金	2,194,394	75,919	4,420	71,499	2,265,893	
44 福島県長期避難者 生活拠点形成基金		64,664,396	5,737,966	43,476,017	△37,738,051	26,926,345	
	現金	64,664,396	5,737,966	43,476,017	△37,738,051	26,926,345	

45 福島県農業構造改革支援基金		1,013,684	21,257	482,154	△ 460,897	552,787	
	現金	1,013,684	21,257	482,154	△ 460,897	552,787	
46 福島県地域医療介護総合確保基金		2,802,207	2,656,061	2,320,905	335,156	3,137,363	
	現金	2,802,207	2,656,061	2,320,905	335,156	3,137,363	
47 福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		157,235,758	5,178,457	14,020,014	△ 8,841,557	148,394,201	
	有価証券	89,008,645	0	4,671,000	△ 4,671,000	84,337,645	
	現金	68,227,113	5,178,457	9,349,014	△ 4,170,557	64,056,556	
48 福島県帰還環境整備交付金基金		2,383,474	14,630,863	8,873,437	5,757,426	8,140,900	
	現金	2,383,474	14,630,863	8,873,437	5,757,426	8,140,900	
49 福島県特定原子力施設地域復興基金		4,007,526	2,654,350	2,750,736	△ 96,386	3,911,140	
	現金	4,007,526	2,654,350	2,750,736	△ 96,386	3,911,140	
50 福島県国民健康保険財政安定化基金		917,842	114	0	114	917,956	
	現金	917,842	114	0	114	917,956	
51 福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援基金		10,695,272	3,910,537	4,408,319	△ 497,782	10,197,490	
	現金	10,695,272	3,910,537	4,408,319	△ 497,782	10,197,490	
52 ふくしま産業人材確保推進基金		39,473	92,165	0	92,165	131,638	
	現金	39,473	92,165	0	92,165	131,638	
53 福島県原子力災害被災農業者営農再開等支援基金		6,387,828	130,764	2,064,166	△ 1,933,402	4,454,426	
	現金	6,387,828	130,764	2,064,166	△ 1,933,402	4,454,426	

基金名	区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
区分計	動産	千円 728,431	千円 15,018	千円 7,083	千円 7,935	千円 736,366	
	有価証券	165,337,103	6,000,000	4,770,499	1,229,501	166,566,604	
	貸付金	8,652,863	2,017,395	1,642,030	375,365	9,028,228	
	現金	670,153,534	322,211,743	316,529,232	5,682,511	675,836,045	
合	計	844,871,931	330,244,156	322,948,844	7,295,312	852,167,243	

注 新設された基金はない。

基金現在高が増加した主なものは、福島県民健康管理基金、福島県減債基金、福島県公共施設等維持補修基金であり、減少した主なものは、福島県長期避難者生活拠点形成基金、福島県原子力災害等復興基金、福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金である。

また、現在高が多い主なものは、福島県民健康管理基金、福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金、福島県減債基金である。

基金運用狀況審査意見書

30 福 監 第 142 号

平成30年9月3日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 長 尾 トモ子

福島県監査委員 古 市 三 久

福島県監査委員 美 馬 武千代

福島県監査委員 菅 家 惣一郎

平成29年度基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、平成30年7月30日付けで審査に付された平成29年度の下記基金の運用状況について審査した結果は、次のとおりであります。

記

福島県市町村振興基金

福島県土地取得基金

福島県難視聴地域解消基金

福島県企業立地資金貸付基金

福島県美術品等取得基金

基金運用状況審査意見

目 次

	ページ
第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第 2 審査の結果及び意見	1
1 審査の結果	1
2 意 見	1
第 3 審査の経過	2
福島県市町村振興基金	2
福島県土地取得基金	4
福島県難視聴地域解消基金	5
福島県企業立地資金貸付基金	6
福島県美術品等取得基金	7

平成29年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度福島県市町村振興基金

平成29年度福島県土地取得基金

平成29年度福島県難視聴地域解消基金

平成29年度福島県企業立地資金貸付基金

平成29年度福島県美術品等取得基金

2 審査の期間

平成30年7月30日から同年9月3日まで

3 審査の手続

平成29年度の基金の運用状況に関する審査に当たっては、地方自治法第241条第2項の規定に基づき、各基金条例で定める目的に沿って運用されているか否かに重点を置くとともに、予算議決の趣旨を勘案し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と符合しており、各基金は、適正に運用されたものと認められる。

2 意見

各基金については、その設置目的に従って、より一層の有効活用に努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

○ 福島県市町村振興基金

1 基金の額

基金の額は19,131,125,898円である。

2 設置の目的

建設事業又は財政の健全化に資する事業等の財源として必要な資金を市町村に対して貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものである。

3 運用の状況

(1) 貸付けの状況

区分 事業種別	平成 29 年 度				平成 28 年 度			
	貸付団体数	事業費	貸付額	構成比	貸付団体数	事業費	貸付額	構成比
		円	円	%		円	円	%
一般事業	4	3,167,531,000	1,257,100,000	70.6	2	291,270,000	209,200,000	30.5
特別事業	3	2,491,694,000	355,200,000	19.9	3	2,000,284,000	319,900,000	46.6
復旧復興事業	2	326,562,000	168,900,000	9.5	2	662,183,000	157,000,000	22.9
準過疎地域振興事業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
公債費負担軽減事業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
公社等経営健全化事業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
合 計	延べ9	5,985,787,000	1,781,200,000	100.0	延べ7	2,953,737,000	686,100,000	100.0

平成29年度の貸付けは、延べ9団体1,781,200,000円で、貸付額は申請額と同額である。

前年度と比較して、貸付団体数は2団体増加し、貸付額は1,095,100,000円増加している。

(2) 償還の状況

平成29年度の約定償還額891,733,369円は、全額が期限内に償還されているほか、375,000,000円が繰上償還されている。

平成29年度末貸付残高は8,705,694,403円である。

(3) 運用益金は32,366,946円となり、これは貸付金利子収入31,218,096円及び預金利子収入1,148,850円である。

また、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金30,141,698円を基金に積み立てている。

(4) 保管現金は、平成29年度末現在高10,425,431,495円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されている。

4 基金の額は、平成28年度末19,100,984,200円であったが、運用純益金30,141,698円を積み立て、平成29年度末19,131,125,898円となっている。

○ 福島県土地取得基金

1 基金の額

基金の額は6,341,385,470円である。

2 設置の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金に充てるため、設置されたものである。

3 運用の状況

(1) 繰出し及び繰戻しの状況

事業名	平成28年度末繰戻未済額 (A)	平成29年度		平成29年度末繰戻未済額 (A) + (B) - (C)
		繰出額 (B)	繰戻額 (C)	
都市計画事業	0	0	0	0
道路事業	289,008,901	16,648,856	217,503,901	88,153,856
代替地取得事業	0	25,183,380	25,183,380	0
用地先行取得事業	2,804,382	130,212,400	2,804,360	130,212,422
流域下水道事業	0	0	0	0
空港用地取得事業	0	0	0	0
合 計	291,813,283	172,044,636	245,491,641	218,366,278

(2) 運用益金は662,410円となり、これは預金利子収入、債権収入及び貸付で、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金648,410円を基金に積み立てている。

(3) 保管現金は、平成29年度末現在高6,123,019,192円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されている。

4 基金の額は、平成28年度末6,340,737,060円であったが、当年度において運用純益金648,410円を積み立て、平成29年度末6,341,385,470円となっている。

○ 福島県難視聴地域解消基金

1 基金の額

基金の額は144,443,000円である。

2 設置の目的

テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者（放送法（昭和25年法律第132号）第2条第3号の2に規定する放送事業者をいう。）に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものである。

3 運用の状況

(1) 貸付けの状況

平成29年度の新たな貸付けはなかった。

(2) 償還の状況

平成29年度末の貸付残高は33,366,655円である。

(3) 運用益金は79,150円となり、これは預金利子収入及び償還額利子で全額一般会計の歳入となっている。

(4) 保管現金は、平成29年度末現在高111,076,345円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されている。

4 基金の額は、平成28年度末144,443,000円から増減はなく、平成29年度末も同額となっている。

○ 福島県企業立地資金貸付基金

1 基金の額

基金の額は1,096,573,868円である。

2 設置の目的

発電用施設の周辺地域における企業立地の促進のための資金の貸付けを行うため、設置されたものである。

3 運用の状況

(1) 貸付けの状況

平成29年度は金融機関への貸付け、金融機関からの融資とも実績はない。

(2) 償還の状況

平成29年度の約定償還額69,640,000円は、全額が期限内に償還されているほか、24,830,000円が繰上償還されている。

平成29年度末貸付残高は70,800,000円である。

(3) 運用益金は87,164円となり、これは預金利子収入で全額運用純益金として基金に積み立てている。

(4) 保管現金は、平成29年度末現在高1,025,773,868円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されている。

4 基金の額は、平成28年度末1,068,300,704円であったが、原資28,186,000円及び運用純益金87,164円を積み立て、平成29年度末1,096,573,868円となっている。

○ 福島県美術品等取得基金

1 基金の額

基金の額は724,920,000円である。

2 設置の目的

美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、設置されたものである。

3 運用の状況

(1) 基金による美術品等の取得及び払出しの状況

美術品等の取得及び払出しはなかったため、平成29年度末の動産（美術品等）の現在高は187点、652,823,763円である。

(2) 運用益金は9,497円となり、これは預金利子収入で全額一般会計の歳入となっている。

(3) 保管現金は、平成29年度末現在高72,096,237円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されている。

4 基金の額は、平成28年度末724,920,000円から増減はなく、平成29年度末も同額となっている。

